

# 計 算 書 類

## 第 25 期

( 2025年 4月 1日から  
2026年 3月31日まで )

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株主資本等変動計算書

個 別 注 記 表

株式会社 エネルギア・ソリューション・アンド・サービス



貸借対照表  
2026年 3月31日現在

(単位：千円)

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
流動資産	56,257,087	流動負債	49,873,917
現金及び預金	13,519	買掛金	9,385,562
受取手形	652	リース債務	21,325,055
売掛金	8,384,260	1年以内に期限到来予定の固定負債	1,174,810
リース債権	9,936,117	未払金	6,911,929
リース投資資産	18,778,595	未払法人税等	123,435
リース事業仮勘定	1,141,237	未払費用	870,343
商品	331,676	契約負債	18,162
貯蔵品	38,944	前受金	4,759
前払費用	29,501	預り金	91,478
未収入金	2,518,216	賞与引当金	194,883
預け金	3,977,770	役員賞与引当金	23,572
雑流動資産	11,166,537	雑流動負債	9,749,925
貸倒引当金(貸方)	△59,939		
固定資産	23,465,285	固定負債	8,110,954
有形固定資産	21,415,848	長期借入金	7,150,380
建物	231,421	長期未払債務	25,349
建物附属設備	2,763,470	退職給付引当金	544,733
構築物	1,341,085	役員退職慰労引当金	23,676
機械及び装置	16,624,969	資産除去債務	366,813
車両運搬具	62,027		
工具器具備品	49,921	負債合計	57,984,871
土地	72,524		
建設仮勘定	270,428	<b>【純資産の部】</b>	
無形固定資産	540,660	株主資本	21,737,502
ソフトウェア	40,019	資本金	4,653,525
電話加入権	271	資本剰余金	3,653,525
諸施設利用権	56,173	資本準備金	3,653,525
その他無形固定資産	693	利益剰余金	13,430,452
建設仮勘定	443,502	その他利益剰余金	13,430,452
投資その他の資産	1,508,776	特別償却準備金	35,859
投資有価証券	5,050	繰越利益剰余金	13,394,592
関係会社株式	140,000		
関係会社有価証券	658,634	純資産合計	21,737,502
長期前払費用	378		
繰延税金資産	628,943		
その他投資等	75,768		
合計	79,722,373	合計	79,722,373

損益計算書  
2025年 4月 1日から2026年 3月31日まで

(単位： 千円)

科 目	金 額	
売上高		71,344,061
売上原価		66,597,770
売上総利益		4,746,290
販売費及び一般管理費		2,007,537
営業利益		2,738,752
営業外収益		
受取利息及び配当金	446,022	
固定資産売却益	34,055	
雑収入	121,685	601,764
営業外費用		
支払利息	105,754	
固定資産売却損	7,146	
固定資産除却費	34,645	
雑損失	65,539	213,085
経常利益		3,127,432
税引前当期純利益		3,127,432
法人税、住民税及び事業税		713,852
法人税等調整額		110,807
当期純利益		2,302,771

## 株主資本等変動計算書

〔 2025年 4月 1日から  
2026年 3月31日まで 〕

(単位：千円)

	株 主 資 本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主 資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
				特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	4,653,525	3,653,525	3,653,525	60,120	11,067,560	11,127,680	19,434,730	19,434,730
当期変動額								
特別償却準備金の 取崩し				△ 24,260	24,260	-	-	-
当期純利益					2,302,771	2,302,771	2,302,771	2,302,771
当期変動額合計	-	-	-	△ 24,260	2,327,032	2,302,771	2,302,771	2,302,771
当期末残高	4,653,525	3,653,525	3,653,525	35,859	13,394,592	13,430,452	21,737,502	21,737,502



# 個 別 注 記 表

〔 2025年4月 1日から  
2026年3月31日まで 〕

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法

関係会社有価証券

移動平均法による原価法

ただし、有限責任事業組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。

その他有価証券

・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

#### ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

電化事業に係る商品は、総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

期末に輸送中の販売用燃料は、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産

定額法又はリース期間定額法

#### ② 無形固定資産

定額法

### (3) 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当期末における回収不能見込額を計上している。

#### ② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上している。

#### ③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上している。

#### ④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

#### ⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 収益及び費用の計上基準

商品及び製品の販売に係る収益の計上基準

燃料販売事業及び電化事業における商品の販売に係る収益は、主に顧客との販売契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っている。当該履行義務は、顧客が当該商品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識している。

電気の販売に係る収益の計上基準

電気事業における電気の販売に係る収益は、主に顧客との電力受給契約に基づいて電気を供給する履行義務を負っている。当該履行義務は、契約期間にわたり継続的に行われ、電気の供給に応じて収益を認識している。なお、当社が代理人として電気の販売に関与している場合には、純額で収益を認識している。

受託業務に係る収益の計上基準

電熱販売事業における受託業務に係る収益は、主に顧客との業務委託契約に基づいて電気、熱源の供給及び設備の維持管理等のサービスを提供する履行義務を負っている。当該履行義務は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転して充足されると判断し、当該サービスと交換に受け取る見込まれる（又は契約内容によって定額料金は均等に、また、従量料金等はその発生数量に応じて契約に定められた）金額に基づき、毎月末の一時点で収益を認識している。

リース取引に係る収益の計上基準

ファイナンス・リースはリース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務 (単位：千円)

担保に供している資産		担保権によって担保されている債務	
種類	当事業年度末帳簿価額	内容	当事業年度末残高
雑流動資産(注)	6,306,100	未払金	5,237,932
現金及び預金	6,190	—	—

(注) 関税法に基づく輸入許可前引取り承認制度を利用する際の担保として供託しているもの。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 16,492,905 千円

(3) 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権 8,277,586 千円

短期金銭債務 16,173,942 千円

長期金銭債務 7,175,729 千円

### 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引

売上高 1,956,819 千円 売上原価、販売費及び一般管理費 36,998,278 千円

営業取引以外の取引

営業外収益 535,686 千円 営業外費用 138,601 千円

### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

#### (1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当期首株式数	増加	減少	当期末株式数
普通株式	166,141 株	—	—	166,141 株

#### (2) 配当に関する事項

##### ① 配当金支払額

無配のため該当事項はない。

##### ② 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

無配のため該当事項はない。

### 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、減価償却限度超過額、資産除去債務であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、資産除去債務相当資産、特別償却である。

法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用している。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理及びこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っている。

## 6. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については中国電力株式会社及び銀行等金融機関からの借入によることとしている。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っている。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、売掛金、未収入金、買掛金、未払金及び短期借入金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略している。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (注1)	時価 (注2)	差額
① リース債権	9,936,117	9,714,093	△222,023
② リース投資資産	18,778,595	19,539,263	760,668
③ リース債務	(21,325,055)	(21,092,308)	△232,746
④ 長期借入金 (注2)	(8,325,190)	(8,023,352)	△301,837

(注1) 負債に計上されているものについては、( ) で示している。

(注2) 1年以内に返済予定のものを含めている。

(注3) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類している。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

#### リース債権、リース投資資産及びリース債務

元本相当額及び利息相当額の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル3の時価に分類している。

#### 長期借入金

長期借入金は全て固定金利であり、元利金合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しており、レベル2の時価に分類している。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注5)	科目	期末残高(注5)
親会社	中国電力株式会社	被所有 直接 100 %	商品の仕入	LNGの仕入(注2)	32,018,310	買掛金	6,969,990
				石炭の仕入(注2)	4,858,079	買掛金	702,820
				電力の仕入(注3)	22,432	買掛金	—
			役務の提供	海外炭輸入代行実務料の売上(注4)	122,626	売掛金	8,472
						未収入金	2,066,297
			CMSによる資金融通(注1)	短期資金の預入(注6)	(預入) 8,643,072	預け金	2,618,470
				長期資金の返済	(返済) 1,174,810	1年以内に期限到来の固定負債	1,174,810
						長期借入金	7,150,380
				利息の受取	5,160	未収入金	—
			利息の支払	105,703	未払費用	—	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 2005年2月より資金効率化を目的とした「中国電力グループ・キャッシュ・マネジメント・システム(CMS)」に加入している。資金の融通の利率については、市場金利を勘案し合理的に決定している。
- (注2) 価格その他の取引条件は、基本契約書で財務省の貿易統計等に基づく適用諸元を定め、都度決定している。
- (注3) 価格その他の取引条件は、電力市況価格を参考に受給契約を個別に締結し、取引を実施している。
- (注4) 価格その他の取引条件は、契約を個別に締結し、取引を実施している。
- (注5) 取引金額には消費税等を含めていない。期末残高には消費税等を含めている。
- (注6) 短期資金の融通は都度行われており、取引金額は当期首時点との差引金額(預入・払出及び借入・返済の純額)を表している。

(2) 子会社及び関連会社

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注3)	科目	期末残高(注3)
関連会社	MCMエネルギーサービス株式会社	所有 直接 20%	商品の販売・仕入	石炭の販売(注1)	1,000	売掛金	—
関連会社	ひろしま再生可能エネルギー推進有限責任事業組合	所有 直接 33%	役務の提供	太陽光発電設備保守料の売上	28,030	売掛金	15,301
関連会社	東野崎ソーラーエナジー合同会社	所有 直接 50%	役務の提供	太陽光発電設備運転・保守料の売上	5,560	売掛金	6,116

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 価格その他の取引条件は、基本契約書で単価、為替レート等の適用諸元を定め、都度決定している。
- (注2) 取引金額には消費税等を含めていない。期末残高には消費税等を含めている。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	130,837 円 67 銭
1株当たり当期純利益	13,860 円 34 銭

9. その他の注記

- (1) 国庫補助金等の受入により有形固定資産の取得価額から控除している額  
2,116,380 千円

(2) 資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

① 当該資産除去債務の概要

太陽光発電設備の設置にあたり、建物屋根又は土地所有者との間で締結している不動産賃借契約に伴う、賃借期間終了時の原状回復義務等に関し資産除去債務を計上している。

② 当該資産除去債務の金額の算出方法

使用見込期間を取得から17～20年間と見積もり、割引率は $\Delta 0.057\% \sim 1.545\%$ を使用して資産除去債務の金額を計算している。

当該資産除去債務残高の総額の増減

期首残高	364,057 千円
時の経過による調整額	2,756 千円
期末残高	<u>366,813 千円</u>

(3) 顧客との契約から生じる収益以外の収益

売上高71,344,061千円は、顧客との契約から生じる収益69,461,345千円、リース取引に係る収益1,710,421千円、電気・ガス料金支援補助金に係る収益172,294千円である。